

物品調達等競争入札参加資格審査申請書

(兼暴力団排除に関する誓約書)

令和 年 月 日

光市長様

申請者(本社・本店) 法人 個人

郵便番号 —

住所(所在地)

ふりがな

商号又は名称

代表者の役職

ふりがな

代表者氏名

令和6・7年度に、光市が発注する物品の調達等に係る競争入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないこと及び光市物品調達等に係る指名停止等措置要綱の別表措置基準第12号から第16号までに該当しないを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第12号から第16号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

〈光市物品調達等に係る指名停止等措置要綱別表指名停止措置基準抜粋〉
(暴力団排除)

12 役員等又は資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する団体(以下「暴力団」という。)、同条第6号に規定する者(以下「暴力団員」という。)又は暴力団の構成員ではないが暴力団と関係を持ちながらその組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者若しくは暴力団に資金又は武器を供給する等して、その組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与する者(以下「暴力団準構成員」という。)であるとき。

13 役員等が業務に関し不正に暴力団、暴力団員又は暴力団準構成員(以下「暴力団関係者」という。)を使用したと認められるとき。

14 役員等がいかなる名義をもってするを問わず、暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。

15 役員等が暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

16 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

注 申請時においては、第12号から第16号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所(常時、物品調達等の契約を締結する事務所をいう。)を代表する者」と、第12号中「資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第13号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第14号中「与えた」とあるのは「与えている」と読み替えるものとする。

申請に関する連絡先

担当部署の名称

ふりがな
担当者氏名

電話番号

E-mail

事業所一覧

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
			FAX番号

注 1 様式第12号(事業所確認票)の事業所認定要件に該当することを確認の上、記載してください。

2 市内に事業所が所在する場合は、様式第12号を提出してください。

光市との入札等を担当するのは、

本社(本店)

支店

営業所

です。

営業種目内容書

希望する物品調達等の営業の種目 (別表営業種目分類参照)

大 分 類		中 分 類		備 考
番号	種 目	番号	種 目	(営業種目分類を参考に、取り扱い可能な品目・業務を記載してください。)

注 1 営業種目分類に基づき、光市と取引を希望する主たる品目・業務のみを備考欄へ記入してください。
2 備考欄への記入が困難な場合は、別紙に記入してください。

取引経歴書

大分類 番号: _____

種目: _____

契約の名称又は取引の種類・内容 (取引内容を可能な限り具体的に記入のこと。)	元請又は 下請の区分	契約相手方の名称	契約金額 (千円)	契約期間
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで
				R . . から R . . まで

注 1 直前2年間の官公庁との契約実績(無ければ民間分)について記入してください。
2 元請又は下請のどちらかを記入してください。
3 大分類ごとに記入してください。実績が無い場合も大分類ごとに提出してください。

営業経歴書

営業種目	営業種目	営業比率%	営業種目	営業比率%
販売高	直前2年度分決算		直前1年度分決算	
	令和 年 月 日 ～		令和 年 月 日 ～	
	令和 年 月 日	千円	令和 年 月 日	千円
自己資本の額	資 本 金	千円		
	準 備 金	千円		
	積 立 金	千円		
	繰越利益金 (繰越欠損金)	千円		
	計	千円		
流動比率	$\frac{\text{流動資産 千円}}{\text{流動負債 千円}} \times 100 = \text{ \%}$			
常勤職員数	技術関係職員	事務関係職員	その他	合計
	名	名	名	名
営業年数	創立 年 月 日 年			
経営に関する資格、 免許等を有する職員	資格、免許等の種類	人数 (人)	資格、免許等の種類	人数 (人)
主たる営業用機械器具	名 称	種 類	能 力	台数

使用印鑑届及び委任状兼使用印鑑届出書

※下記の1又は2のどちらか一方を選択し、該当する番号の口に○をつけてください。

1 本社(本店)で入札等を行う場合

使用印鑑届

光市長 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

印

私は下記の印鑑を、入札、見積、契約の締結、代金の請求及び受領の専用印として使用します。

使用印

2 本社(本店)以外に入札等委任する場合

委任状兼使用印鑑届

光市長 様

委任者(申請者) 住 所
(本社・本店)

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

印

私は次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。また、受任者印をもって入札、見積、契約の締結、代金の請求及び受領の専用印として使用します。

受任者 住 所

商号又は名称

職 名

氏 名

(1) 委任事項

- ア 入札及び見積に関する件
- イ 契約の締結に関する件
- ウ 契約の履行に関する件
- エ 代金の請求及び受領に関する件
- オ 復代理人の選任に関する件
- カ その他契約に関する一切の件

(2) 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 8 年 3 月 31 日まで

受任者印(使用印)

※申請者欄には、代表者印を必ず押印してください。

業務に従事する総職員名簿

番号	氏名	年齢	区分	雇用年月日
(例)	〇〇 〇〇	30	①	H22.4.1
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

注 1 光市内に所在する事業所に属する職員を記入してください。

2 区分欄は、下記項目に該当する番号を記載してください。事務関係職員及び技術関係職員を兼ねている者は、主たる職務に該当する番号を記載してください。

①事務関係職員 ②技術関係職員 ③その他

業 態 調 書

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社(会社法第2条第4項の規定によるもの)

商号又は名称	本社(本店)住所

(2) 子会社(会社法第2条第3号の規定によるもの)

商号又は名称	住 所

2 役員の兼任に関する事項

役 職	氏 名	兼任先の商号又は名称	兼任先の役職

- 注 1 該当がない場合は、「なし」と記入してください(該当がない場合も提出してください)。
2 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して記入してください。

委任状 (登録期間中)

令和 年 月 日

光市長様

委任者

住所

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受任者氏名	使用印

1 委任事項 入札(見積)に関する一切の権限

2 委任期間

令和 年 月 日から令和8年3月31日まで

※登録期間中、入札書等の提出を社員等個人に委任する場合に提出してください。

様式第11号

誓約書

令和 年 月 日

光市長 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

私は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

事業所確認票

商号又は名称 : _____

光市内に所在する事業所について、以下のとおり確認しました。

(※次ページの事業所認定要件を確認の上、各項目について、該当する場合は○を、該当しない場合は×を、確認欄に記入してください。)

項 目				確認			
事業所種別	光市に本社がある。			○			
	光市に支店、営業所等がある。	入札等の委任	あり	○			
			なし	○			
事業所種別で○を付けた事業所について	人員配置	事業を行うために必要な人員が配置されている。(様式第8号のとおり)			○		
	土 建 地 物	事業を行うために必要な土地、建物を有している。	土 地	自己所有	○		
				賃貸借	○		
			建 物	自己所有	○		
				賃貸借	○		
	事務設備	事業を行うために必要な事務設備を有している。				○	
		机・椅子	自己所有	○	電 話	自己所有	○
			賃貸借	○		賃貸借	○
F A X		自己所有	○	パソコン	自己所有	○	
		賃貸借	○		賃貸借	○	
看板・表札等		事業所の所在を明らかにする看板、表札等が、誰もが立ち入ることができる場所から認識できる位置に常時表示されている。			○		
光市税の状況	光市税の課税対象者である。(法人は、法人市民税の申告をしていること。) (該当しない場合は、下欄に理由を記載してください。)			○			
					○		
<p><u>上記の内容については、必要に応じて現地調査を行うことがあります。</u></p> <p><u>現地調査の際に要件を満たしていなかった場合は、光市内に所在する事業所として認めません。</u></p>				○			

事業所認定要件

1 事業を行うために必要な人員が配置されていること。

雇用形態、人数、専任か否か、常駐か否か等は問いませんが、その事業所での事業に従事する者を定めていることが必要です。（様式第8号に従事者を記載してください。）

2 事業を行うために必要な土地、建物、事務設備等を備えていること。

自己所有か賃貸借かは問いませんが、名簿登録期間中は備えていることが必要です。賃貸借の場合は、登録期間中に契約期間が満了する場合には、契約更新の見込がある必要があります。

事務設備については、事務に必要な机及び椅子、市と連絡の取れる通信機器を最低限備えていることが必要です。また、市との入札事務等を担当する事業所においては、FAXは必ず備えていただく必要があります。

3 事業所の所在を明らかにする看板、表札等が、誰もが立ち入ることができる場所から認識できる位置に常時表示されていること。

営業日にのみ掲げるのではなく、常時認識できる状態である必要があります。

4 光市税の課税対象者であること。

法人については、光市に法人市民税の申告をしていることが必要です。

個人については、居住地が市外の場合は不要です。

提出書類確認表

商号又は名称 : _____

以下の提出書類を確認の上、該当する書類の確認欄に○を記入してください。該当しない書類は、確認欄に×を記入してください。

提出書類を番号順に並べ、フラットファイル（A4縦型・紙製）に綴じ、表紙及び背表紙に商号又は名称を記入して提出してください。

※（○）は提出が必須、（△）は提出が任意の書類です。

番号	提出書類	様式	備考	確認
1	提出書類確認表（○）	本紙		
2	物品調達等競争入札参加資格審査申請書（兼暴力団排除に関する誓約書）（○）	様式第1号		
3	事業所一覧（○）	様式第2号		
4	営業種目内容書（○）	様式第3号	備考欄は、取扱可能な品目・業務のみを記入すること。	
5	取引経歴書（○）	様式第4号	光市を含む官公庁との実績（民間も可）を記入すること。 ※実績が無い場合も、大分類ごとに提出すること。	
6	営業内容書（○）	様式第5号		
7	営業経歴書（○）	様式第6号		
8	使用印鑑届及び委任状兼使用印鑑届出書（○）	様式第7号	印鑑は、鮮明に押印すること。	
9	業務に従事する総職員名簿（△）	様式第8号	光市内に事業所が所在する場合は、当該事業所に属する職員のみを記入すること。	
10	業態調書（○）	様式第9号		
11	委任状（登録期間中）（△）	様式第10号	登録期間中、代理人に入札書等の提出を委任する場合に提出すること。（入札ごとの委任状提出を省略できます。） 印鑑は、鮮明に押印すること。 ※委任期間は、登録日から令和8年3月31日まで	
12	営業の許可（登録）証明書（△）	写し	営業に関し必要な登録、免許、許可等を要する場合は、資格を確認することができる証明書等の写しを添付すること。	
13	【法人】履歴事項全部証明書（○）	写し可	本社を管轄する法務局が発行する証明書 ※申請受付開始日前3箇月以内に発行されたもの。	
	【個人】誓約書（○）	様式第11号		
14	事業所確認票（△）※	様式第12号	全ての項目を確認すること。 ※光市内に事業所が所在する場合に提出	
15	税の未納・滞納がない証明書（○） ※申請受付開始日前3箇月以内に発行されたもの。 （例）申請受付開始日が2月1日であれば、11月1日以降に発行されたもの	写し可	【法人】 国税：本社に係る、国に納める全ての税（その3の3証明書）	
			県税：本社所在地（様式第7号で委任する場合は、委任先）に係る、都道府県に納める全ての税	
			市税：本社所在地（様式第7号で委任する場合は、委任先）に係る、市町村に納める全ての税	
			光市の完納証明書 委任の有無に関わらず、光市内に事業所が所在する場合	
			光市の完納証明書 代表者又は受任者が光市在住の場合は、代表者又は受任者に係る、光市に納める全ての税	
			【個人】 国税：代表者個人に係る、国に納める全ての税（その3の2証明書）	
			県税：代表者個人に係る、都道府県に納める全ての税	
市税：代表者個人に係る、市町村に納める全ての税				